

事務事業名		大船渡港振興協会運営事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業						
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造				事業期間		予算科目						
	施策名	港湾物流ネットワークの構築						会計	款	項	目	事業		
	基本事業名	港湾関連企業・団体のネットワーク化												
根拠法令						☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和62 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01 08 04 01 04						
所 属	部課名	港湾経済部港湾経済課												
	係 名	運輸振興係	電話	0192-27-3111										
			内線	108										
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										全体計画 (※期間限定複数年度のみ)				
・大船渡港の機能拡充と利用を促進し、港勢拡大と市勢発展に寄与することを目的に昭和62年11月に設立された任意団体である。 ・市長を会長とし、事務局は、市が担当している。顧問として県議や国出先機関の長、県振興局等9名、会員は38事業所、団体が構成。副市長を幹事長とする幹事18名で幹事会を構成する。 ・22年度事業は、ポートセールス (岩手県港湾セミナー参加)、総会、客船歓迎行事 (ふじ丸、にっぽん丸、飛鳥II)、外貿コンテナ航路開設等に伴う港湾振興事業 (大船渡港野々田地区国際コンテナターミナル支援) である。 ・H23.3.11東日本大震災によりコンテナ航路休止中 (H23.11.30現在)。										総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
													都道府県支出金	
													地方債	
													その他	
													一般財源	
													事業費計 (A)	0
人件費	正規職員従事人数													
	延べ業務時間													
	人件費計 (B)	0												
	トータルコスト(A)+(B)	0												

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		
① 手段 (主な活動) 前年度実績 (前年度に行った主な活動) 22年度事業は主にポートセールス (岩手県港湾セミナー参加)、総会、客船歓迎行事 (ふじ丸、にっぽん丸、飛鳥II)、外貿コンテナ航路開設等に伴う港湾振興事業 (大船渡港野々田地区国際コンテナターミナル運営支援)、港湾機能の拡充等にかかる要請活動である。 今年度計画 (今年度に計画している主な活動) 前年度と同様に推進する。 ② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 大船渡振興協会会員団体 大船渡港湾施設 ③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 会員団体が増え、情報の提供や事業への協力をしてもらえる。 港の利用が促進される。 港の機能が拡充される。 ④ 結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 港湾を利用する企業・団体のネットワークができる。 港勢の拡大が図られる。		名称	単位	
		ア	ポートセールス回数	回
		イ	客船歓迎行事等実施回数	回
		ウ	要望活動回数	回
		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		
		名称	単位	
		カ	会員団体数	団体
		キ	大船渡港湾施設バース数	バース
		ク	大船渡港岸壁延長	m
		(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		
		名称	単位	
		サ	会員団体数	団体
		シ	港湾貨物取扱量 (※県港湾統計、各年1～12月)	千トン
		ス	大船渡港湾関係国・県予算額 (当初予算)	千円

(2) 総事業費・指標等の推移				年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	9,278	11,400	31,666	35,000	34,000	34,000
			事業費計 (A)	千 円	9,278	11,400	31,666	35,000	34,000	34,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	300	400	380	400	350	450	
		人件費計 (B)	千 円	1,200	1,600	1,520	1,600	1,400	1,800	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	10,478	13,000	33,186	36,600	35,400	35,800	
⑤活動指標	ア	回	—	142	237	150	108	116		
	イ	回	2	2	2	2	5	3		
	ウ	回	2	2	3	3	3	3		
⑥対象指標	カ	団体	38	44	44	42	41	38		
	キ	バース	9	9	9	10	10	10		
	ク	m	1190	1190	1190	1450	1450	1480		
⑦成果指標	サ	団体	38	44	44	42	41	38		
	シ	千トン	3126	3021	2886	2712	2476	2671		
	ス	千円	1,636,200	1,936,100	1,664,800	2,113,000	751,000	700,000		

事務事業ID	0420	事務事業名	大船渡港振興協会運営事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 市総合発展計画の中で港湾の活用が市勢発展の一環として取り上げられたことから、大船渡港の機能拡充や利用促進に迅速な対応が図れるよう、昭和62年11月に設立された。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ ・本協会は、主に、市内の企業を会員としている。平成9年には、外航船及び内航船の利用促進により大船渡港の物流を拡大し、大船渡港物流圏の地域経済の振興に寄与することを目的として、岩手県南部各市市長等まで会員とする広域的な組織である大船渡港物流強化促進協議会が発足した。 ・県内で初めて国際貿易コンテナ定期航路が平成19年3月に開設され、県、民間事業者と連携を図りながら、利用促進に向け事業を進めている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・荷主等から、国際貿易コンテナ定期航路の利用に際して必要な施設やサービスについて、意見・要望をいただいている。 ・客船歓迎行事について、市民から無駄ではないかという意見をいただいたこともあるが、客船入港を通して市内へ様々な波及効果が生まれるよう、船会社等との調整により、乗船客向けに新たな市内観光ツアーの造成や、地元物産販売等に取り組んでいる。客船「飛鳥II」を運航する船会社からは「日本一の歓迎」といわれ、19年も連続して入港している全国でも稀な港となっている。これまでの客船歓迎行事の取り組みが高く評価され、全国に数ある港の中から自治体としては唯一クルーズ・オブ・イヤー2008特別賞を受賞した。・大船渡港振興協会の原資の検証等について、市民から地元新聞紙への投書があり、同紙面上で説明した。			

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] → この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	主に市内の港湾関係企業が会員であり、県と市が丸丸となって国際貿易コンテナ定期航路の利用促進に向け努力するなど港湾物流ネットワーク化に貢献している。また、客船の歓迎行事を通して親しみやすい港湾となるよう努めている。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] → なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	港湾利活用による港勢の拡大は総合発展計画でも市勢発展の一環として位置づけられており、市が中心的位置に務めざるを得ない状況にあるため。また、本協会の収入は、市の負担金のみではなく、民間企業の会費もあり、共に負担をしているため。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] → 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	会員団体の増加を図りながら港湾関連企業・団体のネットワークを構築していくもの、また、利用しやすい港湾施設にするため、その整備の要請を進めながら、ポートセールス等港のPRを行い、その利用促進を図っていくものであり、対象・意図ともに妥当と考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] → 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	今後とも、港の利用促進に向け、官民挙げた客船歓迎行事の実施や、県内陸部や宮城県北部等の荷主へのポートセールスのほか、岩手県が行う港湾セミナーの場の活用などにより、港の認知度を高める取り組みを行っていくことにより、成果向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] → 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	・港の利用促進が図られなくなる。 ・継続して入港している客船が、入港しなくなる可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) 大船渡港物流強化促進協議会との連携 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] → 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	港の利用促進に向け、さらなる連携の余地があると考え。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	・港の利用促進の一環でコンテナ定期航路維持促進等に伴う港湾振興事業として、コンテナターミナル運営の支援を行っているが、今後も荷役料等の経常収入及び支出の状況を勘案しながら支援の継続が必要になると見込まれる。なお、港の利用促進のため、今後とも官民一体となってポートセールスを実施する必要がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	実効性を見極めながら、最小限の業務時間で対応しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] → 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市負担金だけでなく民間企業からの会費で事業運営されているものであり、不公平はないものと考えている。

事務事業ID	0420	事務事業名	大船渡港振興協会運営事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・港湾利活用による港勢の拡大は総合発展計画でも市勢発展の一環として位置づけられており、本協会の果たす役割は重要である。その中でも市が中心の立場として務めざるを得ない状況にある。 ・日本を代表する豪華客船3隻、計3回の客船の入港を実現できた。 ・港の利用促進の一環でコンテナ定期航路維持促進等に伴う港湾振興事業として、コンテナターミナル運営の支援を行った。(H22.4～H23.3震災前まで。H23.3.11東日本大震災により荷役機械等が被災し、H23.11.30現在未復旧)															
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																											
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																											
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																											
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																											
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☒ 事業統合・連携</td> <td>☐ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) ・震災の状況の中、客船「飛鳥II」「ばしふいっくびいす」がクルーズを中止せず、復興支援として寄港する予定。大船渡港の利用促進に向け、元気な大船渡をPRするためにも、また、復興に向け市民を元気づけるためにも、船社と調整し、官民協働のもと出来る限りの催しを行いたい。 ・港の利用促進の一環でコンテナ定期航路維持促進等に伴う港湾振興事業として、コンテナターミナルの運営支援を行ってきたが、H23.3.11東日本大震災により荷役機械等が被災し、H23.11.30現在未復旧。今後、荷役機械等の復旧、航路再開の状況を確認しながら、航路再開時には荷役料等の経常収入及び支出の状況を勘案しながら支援の継続が必要になると見込まれる。 ・東日本大震災により甚大な被害を受けた大船渡港の早期復旧に向けた要請活動等を行うとともに、港の利用促進に向け、県内陸部や宮城県北部等の荷主へのポートセールスのほか、物流決定権を持つ、県内立地企業本社をはじめ、商社などに対し、港の認知度を高める取り組みを行っていく。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☒ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☒ 事業統合・連携	☐ 現状維持																									
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																													
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上維持		●	×																									
	低下		×	×																									
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・事業の展開を見極め、民間事業者をはじめ関係機関の意見も伺いながら事業を進めていく。																													

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	港湾経済課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 大船渡港物流強化促進協議会との連携を強化しながら、ポートセールスの実施、各種セミナー等の活用など、港の利用促進に向けた取り組みが更に必要である。																											
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																											
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																											
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																											
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																											
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☒ 事業統合・連携</td> <td>☐ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) ポートセールスや客船歓迎行事の実施、岩手県港湾セミナーの活用などにより大船渡港の認知度を高めるとともに、大船渡港物流強化促進協議会との連携強化を図りながら、港の利用促進に努める。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☒ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td>●</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持	●	○	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☒ 事業統合・連携	☐ 現状維持																									
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																													
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上維持	●	○	×																									
	低下		×	×																									

5 最終評価結果

(1) 政策推進会議等での指摘事項
